**周南緑地整備管理運営事業**

**様式集**

**（再修正版）**

**令和４年６月30日**

**（修正版：令和４年７月26日）**

**（再修正版：令和４年９月７日）**

**山口県周南市**

内容

[第1章 記載要領 1](#_Toc113438844)

[1　全般 1](#_Toc113438845)

[2　書式等 1](#_Toc113438846)

[3 留意事項 1](#_Toc113438847)

[第2章　提出要領 2](#_Toc113438848)

[1　入札説明書等に関する質問書等 2](#_Toc113438849)

[2　参加資格審査に関する提出書類 2](#_Toc113438850)

[3　入札辞退に関する提出書類 3](#_Toc113438851)

[4　入札書類審査に関する提出書類 3](#_Toc113438852)

[**(1)　提出書類及び部数等** 3](#_Toc113438853)

[第3章　記載内容 5](#_Toc113438854)

[様式1-1　現地見学会参加申込書 9](#_Toc113438855)

[様式2-1　参加表明書 10](#_Toc113438856)

[様式2-2　構成表 11](#_Toc113438857)

[様式2-2　構成表 12](#_Toc113438858)

[様式2-2　構成表 13](#_Toc113438859)

[様式2-3　委任状（構成員・協力企業→代表企業） 15](#_Toc113438860)

[様式2-4　委任状（代表企業内） 16](#_Toc113438861)

[様式2-5　参加資格審査申請書（設計企業（建築）） 17](#_Toc113438862)

[様式2-5　参加資格審査申請書（設計企業（建築）） 18](#_Toc113438863)

[様式2-6　参加資格審査申請書（設計企業（土木）） 19](#_Toc113438864)

[様式2-6　参加資格審査申請書（設計企業（土木）） 20](#_Toc113438865)

[様式2-7　参加資格審査申請書（工事監理企業（建築）） 21](#_Toc113438866)

[様式2-8　参加資格審査申請書（工事監理企業（土木）） 23](#_Toc113438867)

[様式2-9　参加資格審査申請書（建設企業（建築）） 25](#_Toc113438868)

[様式2-11　参加資格審査申請書（維持管理企業） 29](#_Toc113438869)

[様式2-12　参加資格審査申請書（運営企業） 31](#_Toc113438870)

[様式2-13　参加資格審査申請書（その他企業） 33](#_Toc113438871)

[様式2-14　参加資格審査申請書（民間提案施設企業） 34](#_Toc113438872)

[様式2-15　指定管理者指定申請書 35](#_Toc113438873)

[様式4-1　入札書提出届兼誓約書 37](#_Toc113438874)

[様式4-2　要求水準に関する確認書 38](#_Toc113438875)

[様式4-3　企業名対応表 39](#_Toc113438876)

[様式5-1　入札書 40](#_Toc113438877)

[様式6　図面集・表紙 41](#_Toc113438878)

[様式7～11　提案書・表紙 43](#_Toc113438879)

[様式7-1　（１）事業実施の取組方針・実施体制 44](#_Toc113438880)

[様式7-2　（２）事業期間を通じたサービスの向上について 45](#_Toc113438881)

[様式8-1　（１）施工計画等 46](#_Toc113438882)

[様式8-2　（２）新水泳場の配置計画・周辺環境への配慮 47](#_Toc113438883)

[様式8-3　（３）新水泳場の動線計画・諸室計画 48](#_Toc113438884)

[様式8-4　（４）新水泳場の構造・設備・環境配慮の計画 49](#_Toc113438885)

[様式8-5　（５）陸上競技場の計画 50](#_Toc113438886)

[様式8-6　（６）サッカー場・総合スポーツセンター他建築・土木施設整備の施設計画 51](#_Toc113438887)

[様式9-1　（１）運営基本方針・体制・仕組み 52](#_Toc113438888)

[様式9-2　（２）運営実施計画 53](#_Toc113438889)

[様式9-3　（３）新水泳場の運営実施計画（開業準備含む） 54](#_Toc113438890)

[様式9-4　（４）・（５）周南緑地全体の利用促進に向けた取組（広報・誘致活動及び自主事業） 55](#_Toc113438891)

[様式9-4　（４）・（５）周南緑地全体の利用促進に向けた取組（広報・誘致活動及び自主事業） 56](#_Toc113438892)

[様式9-5　（６）・（７）付帯事業及び民間提案施設事業 57](#_Toc113438893)

[様式10-1　（１）維持管理基本方針・実施体制・仕組み 58](#_Toc113438894)

[様式10-2　（２）維持管理実施計画 59](#_Toc113438895)

[様式10-3　（３）新水泳場の維持管理実施計画 60](#_Toc113438896)

[様式11-1　（１）資金調達 61](#_Toc113438897)

[様式11-2　（２）事業計画の確実性及び安定性 62](#_Toc113438898)

[様式11-3　（３）リスク管理 63](#_Toc113438899)

[様式11-3　（３）リスク管理（別紙） 64](#_Toc113438900)

[様式11-4　（４）地域への貢献 65](#_Toc113438901)

# 記載要領

## 1　全般

ア　第３章「記載内容」に従い、提案・提示を求めている事項について記述すること。また、様式及び枚数の指定があるものは、それに従うこと。

イ　明確かつ具体的に記述すること。

ウ　造語、略語は、専門用語は一般用語を用いて初出の個所に定義を記述すること。

エ　他の様式や補足資料に関連する事項が記載されている等、参照が必要な場合には、該当する様式番号等を記入すること。

オ　提案書類に用いる言語は日本語、単位は計量法（平成４年法律第51号）に定めるもの、通貨単位は日本円、時刻は日本標準時とすること。

## 2　書式等

ア　使用する用紙は、第３章「記載内容」に従ってＡ４縦長もしくはＡ３横長を使用し、横書き片面とすること（図表等は除く）。

イ　図面等を除き、提出書類で使用する文字の大きさは10ポイント以上とし、上下左右に20mm程度の余白を設定すること。

ウ　各様式における記載内容が複数ページにわたるときは、様式番号の後に番号を振ること。（例：様式○－○（1/3））

エ　図表等は適宜使用して構わないが、規定のページ数に含めること。

オ　使用するソフトは、Microsoft社製のWordまたはExcelを使用すること。

## 3 留意事項

ア　第２章の４（１）に示す入札時の提出書類のうち、図面集と業務提案書には、正本・副本とも構成員・協力企業の名称が類推できるような記載を行わないものとし、構成員・協力企業についてのみ設計企業Ａ、建設企業Ｂ等に置き換え、企業名称対応表を正本の最初のページに綴じ込むこと。

イ　図面集と業務提案書の各ファイルの表紙及び背表紙等には、参加資格審査結果通知書に提示した「受付番号等」を記載すること。

# 第2章　提出要領

## 1　入札説明書等に関する質問書等

ア　提出方法については入札説明書を参照すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 書類名 | 様式番号 | 部数 |
| 現地見学会参加申込書 | 1-1 | １部 |
| 入札説明書等に関する質問書 | 1-2 | １部 |

## 2　参加資格審査に関する提出書類

ア　（様式2-1）から（様式2-15）及び添付書類（会社概要等）をＡ４縦長左綴じの２穴パイプファイルに一括して綴じ、必要部数を提出すること。また、様式ごとにインデックスをつけること。

イ 参加資格審査申請調書（様式2-5～2-14）は、業務ごと、各構成員及び協力企業ごとに記載し、様式に示す書類を添付すること。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 書類名 | | 様式番号 | 部数 |
| 参加表明書 | | 2-1 | 正１部  副１部 |
| 構成表 | | 2-2 |
| 委任状（代表企業） | | 2-3 |
| 委任状（受任者） | | 2-4 |
| 参加資格審査申請調書 | | 2-5～2-14 |
|  | 添付書類 | － |
| 指定管理者指定申請書 | | 2-15 |

ウ　各ファイルの表紙及び背表紙には、「周南緑地整備管理運営事業　参加資格審査に関する提出書類」と記載し、以下のラベルを下部に添付すること。

エ　各様式及び構成企業ごとに仕切りインデックスを入れて見出しを記載すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 正本の場合 |  | 副本の場合 |
| 正本 |  | 副本 |
| （代表企業名） |  | （代表企業名） |

## 3　入札辞退に関する提出書類

ア　入札説明書を参照すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 書類名 | 様式番号 | 部数 |
| 入札辞退届 | 3 | 1部 |

## 4　入札書類審査に関する提出書類

### **(1)　提出書類及び部数等**

ア　以下の書類を提出すること。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 書類名 | | | 様式番号 | 部数 |
| 入札書類審査に関する提出書類 | | | | |
|  | 入札書類提出届兼誓約書 | | 4-1 | 正1部 |
| 要求水準に関する誓約書 | | 4-2 |
| 企業名対応表 | | 4-3 |
| 入札金額に関する提出書類 | | |  |  |
|  | 入札書 | | 5-1 | 1部 |
| 入札金額内訳書 | | 5-2 | 1部 |
| 提案内容に関する提出書類 | | | | |
|  | 図面集 | | 6,6-1～16 | 正1部  副14部 |
| 業務提案書 | 事業全体に関する提案書 | 7-1～2 |
| 設計・建設に関する提案書 | 8-1～11 |
| 運営に関する提案書 | 9-1～13 |
| 維持管理に関する提案書 | 10-1～6 |
| 事業計画に関する提案書 | 11-1～8 |
| 電子データ（ＣＤ－ＲまたはＤＶＤ－Ｒ） | | | － | 正1部 |

**(2)　入札書類審査に関する提出書類**

ア　入札書類審査に関する提出書類（様式4-1～4-3）に必要事項を記載し、正本1部を提案内容に関する提出書類の正本に綴じること。

**(3)　入札金額に関する提出書類**

ア　（様式5-1）及び（様式5-2）はまとめて封筒に入れ、封筒の表面に、「周南緑地整備管理運営事業」、「受付番号等」及び「入札書在中」（朱書き）を記載の上、提出すること。

**(4)　提案内容に関する提出書類**

ア　図面集は、Ａ４縦長左綴じの２穴パイプファイルに、Ａ４サイズに折り込んだ上で一括して綴じ、必要部数を提出すること。

イ　業務提案書は、Ａ４縦長左綴じの２穴パイプファイルに一括して綴じ（Ａ３版はＡ４版に折り込むこと。）、必要部数を提出すること。また、業務提案書ごとにインデックスをつけること。

ウ　各ファイルの表紙及び背表紙には、「周南緑地整備管理運営事業　図面集」もしくは「周南緑地整備管理運営事業　業務提案書」と記載し、以下のラベルを下部に添付すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ＜正本の場合＞ |  | ＜副本の場合＞ |
| 正本 |  | 副本　○／14 |
| （代表企業名） |  | （受付番号等） |

エ　電子データには、図面集（PDF形式）、業務提案書（Microsoft社製のWord形式またはExcel形式、及び前記すべてのPDF形式）を保存すること。なお、Excelを指定されている様式の電子データは、出来るだけ計算式がわかるようにして提出すること。

オ　電子データの表面等には、「周南緑地整備管理運営事業　提案書類電子データ」と「代表企業名」を記載すること。

# 第3章　記載内容

ア　様式タイプが「指定」とあるものは、「様式集（Word版）」指定の様式を用いること。また、「指定Excel」とあるものは「様式集（Excel版）」を用いること。

イ　図面集について、様式タイプが「自由」とあるものは、指定する用紙サイズにあわせて自由に記載すること。また、ＪＩＳの建築製図通則に従って作成すること。

ウ　様式タイプが「共通」とあるものは、「様式集（Word版）」の「共通」様式を用い、適宜「様式番号」、「項目名」等を明記の上、落札者評価基準の別紙1「加点審査における評価項目及び配点」にある「評価項目」に示す内容を参考に、提案すること。

※　業務提案書については、要求水準書以上の提案事項がわかるように、色をつけるなどの工夫をすること。

| 様式  番号 | 項目名  ・記載事項及び留意事項 | 最大枚数 | 用紙  ｻｲｽﾞ | 様式  ﾀｲﾌﾟ |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 入札説明書等に関する質問書等 | |  |  |  |
| 1-1 | 現地見学会　参加申込書  ・様式に従って記載すること。 | １ | Ａ４ | 指定 |
| 1-2 | 入札説明書等に関する質問書  ・様式に従って記載すること。 | 必要枚数 | Ａ４ | 指定  Excel |
| 参加資格審査に関する提出書類 | |  |  |  |
| 2-1 | 参加表明書  ・様式に従って記載すること。 | １ | Ａ４ | 指定 |
| 2-2 | 構成表  ・様式に従って記載すること。  ・１企業あたり１枚とすることも可とします。 | 必要枚数 | Ａ４ | 指定 |
| 2-3 | 委任状（構成員・協力企業→代表企業）  ・各企業ごと、様式に従って記載すること。 | 必要枚数 | Ａ４ | 指定 |
| 2-4 | 委任状（代表企業内）  ・様式に従って記載すること。 | １ | Ａ４ | 指定 |
| 2-5～  2-14 | 参加資格審査申請調書  ・各企業ごと、様式に従って記載すること。  ・添付資料を添付すること。 | 必要枚数 | Ａ４ | 指定 |
| 入札辞退に関する提出書類 | | | | |
| 3 | 入札辞退届  ・様式に従って記載すること。 | １ | Ａ４ | 指定 |
| 入札提案に関する提出書類 | | | | |
| 入札書類審査に関する提出書類 | | | | |
| 4-1 | 提案書類提出届兼誓約書  ・様式に従って記載すること。 | １ | Ａ４ | 指定 |
| 4-2 | 要求水準に関する誓約書  ・様式に従って記載すること。 | １ | Ａ４ | 指定 |
| 4-3 | 企業名対応表  ・様式に従って記載すること。 | 必要枚数 | Ａ４ | 指定 |
| 入札金額に関する提出書類 | | | | |
| 5-1 | 入札書  ・様式に従って記載すること。 | １ | Ａ４ | 指定 |
| 5-2 | 入札金額内訳書  ・様式に従って記載すること。 | １ | Ａ４ | 指定 |
| 提案内容に関する提出書類 | | | | |
| 6 | 図面集（表紙）  ・様式に従って記載すること。 | １ | Ａ３ | 指定 |
| 6-1 | 新水泳場　建築概要  ・様式に従って記載すること。 | １ | Ａ４ | 指定  Excel |
| 6-2 | 新水泳場　面積表・仕上表  ・様式に従って記載すること。 | 必要枚数 | Ａ３ | 指定  Excel |
| 6-3 | 新水泳場　透視図（外観２面、内観２面）  ・鳥瞰図（建物エントランスが見える方向より）：周辺道路との関係、駐車場の状況がわかる表現とすること。  ・外観アイレベル図：メインエントランス西側交差点から新水泳場を見た透視図とし、植栽を含め、意匠を表現すること。  ※樹木により建物が表現しにくい場合には、適宜工夫し、建物表現を優先させてください。  ・内観図：プール及び見学状況がわかる図とすること。  ・内観図：エントランス、ロビーの状況がわかる図とすること。 | ３ | Ａ３ | 自由 |
| 6-4 | 新水泳場　全体配置図（外構を含む）[S=1/600]  以下の内容を記載すること。  ・建築物、設備機器等配置及び主要寸法  ・車両出入口、駐車場、駐輪場の配置  ・緑化（新規・既存）の範囲・主要な樹種 | １ | Ａ３ | 自由 |
| 6-5 | 新水泳場　平面図（各階、屋上階または屋根伏図）[S=1/200]  以下の内容を記載すること。  ・建築物の主要な寸法、主要諸室の床面積  ・要求水準書3-2（5）のエリア分けを着彩すること。 | ３ | Ａ３ | 自由 |
| 6-6 | 新水泳場　立面図[S=1/200]  ・４面を作成し、着彩すること。 | ２ | Ａ３ | 自由 |
| 6-7 | 新水泳場断面図[S=1/200]  ・２面以上とし、１面は25mプール長手方向の断面がわかるものとすること。 | １ | Ａ３ | 自由 |
| 6-8 | 新水泳場　構造計画  以下の構造計画の考え方を記載すること。  ・構造概要、基礎構造、上部構造の特徴、大空間に対する配慮等  ・その他構造計画の考え方 | １ | Ａ３ | 自由 |
| 6-9 | 新水泳場　設備計画（電気設備、機械設備）  以下の各主要設備の考え方を記載すること。  ・電気設備計画概要、給排水衛生設備計画概要、空気調和設備計画概要  ・熱源設備の考え方  ・その他設備計画の考え方 | ３ | Ａ３ | 自由 |
| 6-10 | 陸上競技場管理棟　建築概要  ・様式に従って記載すること。 | １ | Ａ４ | 指定  Excel |
| 6-11 | 陸上競技場管理棟　面積表・仕上表  ・様式に従って記載すること。 | 必要枚数 | Ａ３ | 指定  Excel |
| 6-12 | 陸上競技場管理棟　平面図（各階、屋上階または屋根伏図）[S=1/200]  ・建築物の主要な寸法、主要諸室の床面積を記載すること。 | ２ | Ａ３ | 自由 |
| 6-13 | 陸上競技場管理棟　立面図・断面図[S=1/200]  以下の内容を記載すること。  ・正面１面の立面図を作成し、着彩すること。  ・正面から競技エリア方向の断面１面（スタンド屋根付近まで）を作成すること。 | １ | Ａ３ | 自由 |
| 6-14 | 新水泳場及び陸上競技場管理棟　各種備品リスト  ・備品種別ごとまたは諸室ごとに設置する備品の仕様・寸法、数量等を記載すること。 | 必要枚数 | Ａ３ | 指定  Excel |
| 6-15 | 新水泳場及び陸上競技場管理棟　施工計画  ・仮設付帯施設等の準備工事、本施設の建設工事、外構整備工事等、各施工ステップ段階に応じた工事区域（工事車両動線等を含む）がわかるように工程計画図を作成すること。 | ３ | Ａ３ | 自由 |
| 6-16 | 工程表  ・設計･建設のスケジュールを作成すること。本業務において特徴的な事項や工程上の重要なポイントを記載ください。  ・確認申請等の諸手続きについて記載すること。 | １ | Ａ３ | 指定  Excel |
| 事業全体に関する事項 | | | | |
| 7-1 | （１）事業実施の取組方針・実施体制 | １ | Ａ３ | 指定 |
| 7-2 | （２）事業期間を通じたサービスの向上について | ２ | Ａ４ | 指定 |
| 設計・建設に関する事項 | | | | |
| 8-1 | （１）施工計画等 | ２ | Ａ４ | 指定 |
| 8-2 | （２）新水泳場の配置計画・周辺環境への配慮 | ２ | Ａ４ | 指定 |
| 8-3 | （３）新水泳場の動線計画・諸室計画 | ２ | Ａ４ | 指定 |
| 8-4 | （４）新水泳場の構造・設備・環境配慮の計画 | ２ | Ａ４ | 指定 |
| 8-5 | （５）陸上競技場の計画 | ２ | Ａ４ | 指定 |
| 8-6 | （６）サッカー場・総合スポーツセンター他建築・土木施設整備の施設計画 | ３ | Ａ４ | 指定 |
| 8-7 | 設計費内訳書 | 必要枚数 | Ａ４ | 指定  Excel |
| 8-8 | 解体・工事管理・建設費内訳書 | 必要枚数 | Ａ３ | 指定  Excel |
| 8-9 | サービス対価Ｂ算定表 | 必要枚数 | Ａ３ | 指定  Excel |
| 運営に関する事項 | | | | |
| 9-1 | （１）運営基本方針・体制・仕組み | １ | Ａ４ | 指定 |
| 9-2 | （２）運営実施計画 | ３ | Ａ４ | 指定 |
| 9-3 | （３）新水泳場の運営実施計画（開業準備含む） | ２ | Ａ４ | 指定 |
| 9-4 | （４）・（５）周南緑地全体の利用促進に向けた取組（広報・誘致活動及び自主事業） | ２＋  別紙※1 | Ａ４ | 指定 |
| 9-5 | （６）・（７）付帯事業及び民間提案施設事業 | ２ | Ａ４ | 指定 |
|  |  |  |  |  |
| 9-6 | 開業準備費内訳書 | 必要枚数 | Ａ４ | 指定  Excel |
| 9-7 | 運営費内訳書（令和５年度～８年度） | 必要枚数 | Ａ４ | 共通 |
| 9-8 | 運営費内訳書（令和９年度～23年度） | 必要枚数 | Ａ４ | 指定  Excel |
| 9-9 | 学校授業支援業務費内訳書 | 必要枚数 | Ａ４ | 指定  Excel |
| 9-10 | 利用料金等設定表 | 必要枚数 | Ａ３ | 指定  Excel |
| 9-11 | 自主事業収入算定表 | 必要枚数 | Ａ３ | 指定  Excel |
| 9-12 | 自主事業費内訳書 | 必要枚数 | Ａ３ | 指定  Excel |
| 9-13 | 付帯事業費内訳書 | 必要枚数 | Ａ３ | 指定  Excel |
| 9-14 | 民間提案施設業務費内訳書 | 必要枚数 | Ａ３ | 指定  Excel |
| 維持管理に関する事項 | | | | |
| 10-1 | （１）維持管理基本方針・実施体制・仕組み | １ | Ａ４ | 指定 |
| 10-2 | （２）維持管理実施計画 | ２ | Ａ４ | 指定 |
| 10-3 | （３）新水泳場の維持管理実施計画 | ２ | Ａ４ | 指定 |
| 10-4 | 維持管理費内訳書（修繕・更新業務を除く）（令和５年度～８年度） | 必要枚数 | Ａ４ | 指定  Excel |
| 10-5 | 維持管理費内訳書（修繕・更新業務を除く）（令和９年度～23年度） | 必要枚数 | Ａ４ | 指定  Excel |
| 10-6 | 修繕及び更新費内訳書 | 必要枚数 | Ａ３ | 指定  Excel |
| 事業計画に関する事項 | | | | |
| 11-1 | （１）資金調達 | １ | Ａ４ | 指定 |
| 11-2 | （２）事業計画の確実性及び安定性 | １ | Ａ４ | 指定 |
| 11-3 | （３）リスク管理 | １＋  別紙  ※１ | Ａ４ | 指定 |
| 11-4 | （４）地域への貢献 | ２ | Ａ４ | 指定 |
| 11-5 | 資金調達計画 | 必要枚数 | Ａ４ | 指定  Excel |
| 11-6 | 長期収支計画 | 必要枚数 | Ａ３ | 指定  Excel |
| 11-7 | 利用料金収入等算定表 | 必要枚数 | Ａ３ | 指定  Excel |
| 11-8 | 利用料金等収入の設定根拠 | 必要枚数 | Ａ４ | 指定  Excel |

※１：別紙は必要枚数提出すること。

### 様式1-1　現地見学会参加申込書

令和　　年　　月　　日

現地見学会参加申込書

「周南緑地整備管理運営事業」の現地見学会への参加を申し込みます。

|  |  |
| --- | --- |
| 会 社 名 |  |
| 所 在 地 |  |
| 部 署 名 |  |
| 担当者名 |  |
| 電　　話 |  |
| Ｆ Ａ Ｘ |  |
| Ｅ－mail |  |
| 参加者名 |  |
|  |
|  |

**※　Microsoft社製 Word (Windows版) のファイル形式で提出してください。**

### 様式2-1　参加表明書

令和　年　月　日

参加表明書

周南市長

|  |  |
| --- | --- |
| （代表企業） | |
| 所在地 |  |
| 商号または名称 |  |
| 氏名 | 印 |

　令和４年６月30日付で入札説明書等の公表のありました「周南緑地整備管理運営事業」について、以下の構成員等からなる【代表企業名】グループとして参加することを、委任状を添えて表明します。

なお、以下の構成員及び協力企業は、入札説明書に定められた応募者の参加資格要件を満たしていること、及び本表明書及び添付書類の全ての記載事項が事実と相違ないこと、及び、他の入札参加者の構成員・協力企業として「周南緑地整備管理運営事業」に参加しないことを誓約します。

### 様式2-2　構成表

（1/4）

構成表

|  |
| --- |
| １．代表企業（構成員） |
| 所　在　地  商号または名称  代　表　者 印 |
| 担当者　氏　名  所　属  所在地  電　話 ＦＡＸ  E-mail |

|  |
| --- |
| ２．設計企業（建築）（構成員・協力企業） |
| 所　在　地  商号または名称  代　 表　 者 印 |
| 担当者　氏　名  所　属  所在地  電　話 ＦＡＸ  E-mail |

|  |
| --- |
| ３．設計企業（土木）（構成員・協力企業） |
| 所　在　地  商号または名称  代　 表　 者 印 |
| 担当者　氏　名  所　属  所在地  電　話 ＦＡＸ  E-mail |

※　「構成員」「協力企業」のいずれかを記載すること。

※　記入欄が足りない場合は、適宜記入欄及び枚数を増やすこと。

### 様式2-2　構成表

（2/4）

|  |
| --- |
| ４．工事監理企業（建築）（構成員・協力企業） |
| 所　在　地  商号または名称  代　表　者 印 |
| 担当者　氏　名  所　属  所在地  電　話 ＦＡＸ  E-mail |

|  |
| --- |
| ５．工事監理企業（土木）（構成員・協力企業） |
| 所　在　地  商号または名称  代　表　者 印 |
| 担当者　氏　名  所　属  所在地  電　話 ＦＡＸ  E-mail |

|  |
| --- |
| ６．建設企業（建築）（構成員・協力企業） |
| 所　在　地  商号または名称  代　 表　 者 印 |
| 担当者　氏　名  所　属  所在地  電　話 ＦＡＸ  E-mail |

※　「構成員」「協力企業」のいずれかを記載すること。

※　記入欄が足りない場合は、適宜記入欄及び枚数を増やすこと。

### 様式2-2　構成表

（3/4）

|  |
| --- |
| ７．建設企業（土木）（構成員・協力企業） |
| 所　在　地  商号または名称  代　 表　 者 印 |
| 担当者　氏　名  所　属  所在地  電　話 ＦＡＸ  E-mail |

|  |
| --- |
| ８．建設企業（その他）※（構成員・協力企業） |
| 所　在　地  商号または名称  代　 表　 者 印 |
| 担当者　氏　名  所　属  所在地  電　話 ＦＡＸ  E-mail |

|  |
| --- |
| ９．維持管理企業（構成員・協力企業） |
| 所　在　地  商号または名称  代　 表　 者 印 |
| 担当者　氏　名  所　属  所在地  電　話 ＦＡＸ  E-mail |

※　「構成員」「協力企業」のいずれかを記載すること。

※　記入欄が足りない場合は、適宜記入欄及び枚数を増やすこと。

※　建設企業（その他）をグループに構成しない場合は、記入欄を削除すること。

様式2-2　構成表

（4/4）

|  |
| --- |
| 10．運営企業（構成員・協力企業） |
| 所　在　地  商号または名称  代　 表　 者 印 |
| 担当者　氏　名  所　属  所在地  電　話 ＦＡＸ  E-mail |

|  |
| --- |
| 11．その他企業※（構成員・協力企業） |
| 所　在　地  商号または名称  代　表　者 印 |
| 担当者　氏　名  所　属  所在地  電　話 ＦＡＸ  E-mail |

|  |
| --- |
| 12．民間提案施設企業※（構成員・協力企業） |
| 所　在　地  商号または名称  代　表　者 印 |
| 担当者　氏　名  所　属  所在地  電　話 ＦＡＸ  E-mail |

※　「構成員」「協力企業」のいずれかを記載すること。

※　記入欄が足りない場合は、適宜記入欄及び枚数を増やすこと。

※　その他企業をグループに構成しない場合は、記入欄を削除すること。

※　民間提案施設企業をグループに構成しない場合は、記入欄を削除すること。

### 様式2-3　委任状（構成員・協力企業→代表企業）

令和　年　月　日

委任状（構成員・協力企業→代表企業）

周南市長

|  |  |
| --- | --- |
| 委任者  （入札参加者の  構成員または  協力企業） | 所在地  商号または名称  代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |

私は、下記の代表企業代表者を代理人として定め、入札参加表明書の提出の日からＳＰＣ設立日まで、「周南緑地整備管理運営事業」に係る周南市との契約について、次の権限を委任します。

|  |  |
| --- | --- |
| 受任者  （代表企業） | 所在地  商号または名称  代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 委任事項 | 1　下記事業に関する参加表明について  2　下記事業に関する参加資格申請について  3　下記事業に関する入札辞退について  4　下記事業に関する入札及び提案について  5　下記事業に関するＳＰＣ設立以前の契約に関することについて  6　復代理人の選任について |
| 事業名 | 周南緑地整備管理運営事業 |

※　同委任状は、構成員または協力企業毎に提出すること。

※　本様式に準じて、適宜記入欄及び枚数を増やすこと。

### 様式2-4　委任状（代表企業内）

令和　年　月　日

委任状（代表企業内）

周南市長

|  |  |
| --- | --- |
| 代表企業  代表者 | 所在地  商号または名称  代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |

私は、下記の者を代理人として定め、入札参加表明書の提出の日からＳＰＣ設立日まで、「周南緑地整備管理運営事業」に係る周南市との契約について、次の権限を委任します。

|  |  |
| --- | --- |
| 受任者 | 所在地  商号または名称  氏名 |
| 委任事項 | 1　下記事業に関する参加表明について  2　下記事業に関する参加資格申請について  3　下記事業に関する入札辞退について  4　下記事業に関する入札及び提案について  5　下記事業に関するＳＰＣ設立以前の契約に関することについて |
| 事業名 | 周南緑地整備管理運営事業 |

※　この委任状は、代表企業代表者から復代理人へ権限を委任する際に用いること。

※　原則として、受任者は委任者と同一法人に在籍している者とすること。

受任者使用印鑑

印

### 様式2-5　参加資格審査申請書（設計企業（建築））

（1/2）

参加資格審査申請調書（設計企業（建築））

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業名 | | | |  |
| 構成員または協力企業の別 | | | | ・構成員　　・協力企業　※いずれかを記載 |
| 一級建築士事務所登録番号 | | | | ○○○○ |
| １ | 業務内容 | 平成14年４月以降に公共または商業の用に供する屋内温水プール（公認プールに限るものではない）または床面積150㎡以上の温浴施設（床面積は浴場部分とする）の実施設計の元請実績 | | |
| 業務の名称 | ○○○○設計業務 | |
| 発注者 |  | |
| 受注形態 | 単独受注／共同企業体受注（出資比率 ％） | |
| 業務場所 |  | |
| 履行期間 | ○年○月○日～○年○月○日 | |
| 延床面積 | ○,○○○.○○㎡ | |
| 施設分類 | ※屋内温水プール、温浴施設等を記載 | |
| 施設概要 |  | |
| ２ | 業務内容 | 平成24年４月以降に延床面積1,500㎡以上の公共施設の実施設計の元請実績 | | |
| 業務の名称 | ○○○○設計業務 | |
| 発注者 |  | |
| 受注形態 | 単独受注／共同企業体受注（出資比率 ％） | |
| 業務場所 |  | |
| 履行期間 | ○年○月○日～○年○月○日 | |
| 延床面積 | ○,○○○.○○㎡ | |
| 施設分類 | ※庁舎、体育館、図書館等を記載 | |
| 施設概要 |  | |

※　実績の有無に係らず、設計業務（建築）に当たる者全てが個別に本様式を作成すること。

※　実績の記載は３件までとし、必要に応じて欄を追加すること。

※　他の設計企業（建築）が業務実績を有するため、業務実績を提出しない企業は、「業務実績」欄を空欄にすること。

### 様式2-5　参加資格審査申請書（設計企業（建築））

（2/2）

【添付書類】

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 提出対象企業 | 書類名 | | | 参加者確認 | 市確認 |
| 全ての構成員  ・協力企業 | 1 | 会社概要（パンフレット等） | |  |  |
| 2 | 企業単体の貸借対照表および損益計算書（直近３期分） | |  |  |
| 3 | 連結決算の貸借対照表および損益計算書（直近３期分。ただし連結対象がある場合） | |  |  |
| 4 | 納税証明書（国税（法人税、消費税）、地方税（地方消費税）及び市・県民税（法人市民税の写し（最近１年間の未納がないことが証明できるもの）） | 国税（法人税） |  |  |
| 5 | 国税（消費税） |  |  |
| 6 | 地方税（地方消費税） |  |  |
| 7 | 法人事業税 |  |  |
| 8 | 市・県民税(法人市民税) |  |  |
| 設計企業（建築） | 9 | 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条第１項の規定により、一級建築士事務所の登録を受けたものであることを証する書類 | |  |  |
| 10 | 平成14年４月以降に公共または商業の用に供する屋内温水プール（公認プールに限るものではない）または床面積150㎡以上の温浴施設（床面積は浴場部分とする）の実施設計の元請実績を証する書類 | |  |  |
| 11 | 平成24年４月以降に延床面積1,500㎡以上の公共施設の実施設計の元請実績を証する書類 | |  |  |

※　必要書類が揃っていることを確認した上で、「参加者確認」欄に「○」をつけること。

※　添付書類10・11は、記載した業務の業務実績情報システム（TECRIS）による登録内容確認書または、記載した業務の契約書の写し・当該業務内容を確認できる仕様書等を添付すること。

### 様式2-6　参加資格審査申請書（設計企業（土木））

（1/2）

参加資格審査申請調書（設計企業（土木））

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業名 | | | |  |
| 構成員または協力企業の別 | | | | ・構成員　　・協力企業　※いずれかを記載 |
| １ | 業務内容 | 平成19年４月以降に２ha以上の都市公園（※）の工事監理または土木設計をした実績（改修実績を含む） | | |
| 業務の名称 | ○○○○設計業務 | |
| 発注者 |  | |
| 受注形態 | 単独受注／共同企業体受注（出資比率 ％） | |
| 業務場所 |  | |
| 履行期間 | ○年○月○日～○年○月○日 | |
| 面積 | ○○.○○ha | |

※　実績の有無に係らず、設計企業（土木）に当たる者全てが個別に本様式を作成すること。

※　実績の記載は３件までとし、必要に応じて欄を追加すること。

※　他の設計企業（土木）が業務実績を有するため、業務実績を提出しない企業は、「業務実績」欄を空欄にすること。

### 様式2-6　参加資格審査申請書（設計企業（土木））

（2/2）

【添付書類】

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 提出対象企業 | 書類名 | | | 参加者確認 | 市確認 |
| 全ての構成員  ・協力企業 | 1 | 会社概要（パンフレット等） | |  |  |
| 2 | 企業単体の貸借対照表および損益計算書（直近３期分） | |  |  |
| 3 | 連結決算の貸借対照表および損益計算書（直近３期分。ただし連結対象がある場合） | |  |  |
| 4 | 納税証明書（国税（法人税、消費税）、地方税（地方消費税）及び市・県民税（法人市民税の写し（最近１年間の未納がないことが証明できるもの）） | 国税（法人税） |  |  |
| 5 | 国税（消費税） |  |  |
| 6 | 地方税（地方消費税） |  |  |
| 7 | 法人事業税 |  |  |
| 8 | 市・県民税(法人市民税) |  |  |
| 設計企業（土木） | 9 | 平成19年４月以降に２ha以上の都市公園の土木設計をした元請実績（改修実績を含む）を証する書類 | |  |  |

※　必要書類が揃っていることを確認した上で、「参加者確認」欄に「○」をつけること。

※　添付書類９は、記載した業務の業務実績情報システム（TECRIS）による登録内容確認書または、記載した業務の契約書の写し・当該業務内容を確認できる仕様書等を添付すること。

### 様式2-7　参加資格審査申請書（工事監理企業（建築））

（1/2）

参加資格審査申請調書（工事監理企業（建築））

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業名 | | | |  |
| 構成員または協力企業の別 | | | | ・構成員　　・協力企業　※いずれかを記載 |
| 一級建築士事務所登録番号 | | | | ○○○○ |
| １ | 業務内容 | 平成14年４月以降に公共または商業の用に供する屋内温水プール（公認プールに限るものではない）または床面積150㎡以上の温浴施設（床面積は浴場部分とする）の工事監理の元請実績 | | |
| 業務の名称 | ○○○○工事監理業務 | |
| 発注者 |  | |
| 受注形態 | 単独受注／共同企業体受注（出資比率 ％） | |
| 業務場所 |  | |
| 履行期間 | ○年○月○日～○年○月○日 | |
| 延床面積 | ○,○○○.○○㎡ | |
| 施設分類 | ※屋内温水プール、温浴施設等を記載 | |
| 施設概要 |  | |
| ２ | 業務内容 | 平成24年４月以降に延床面積1,500㎡以上の公共施設の工事監理の元請実績 | | |
| 業務の名称 | ○○○○工事監理業務 | |
| 発注者 |  | |
| 受注形態 | 単独受注／共同企業体受注（出資比率 ％） | |
| 業務場所 |  | |
| 履行期間 | ○年○月○日～○年○月○日 | |
| 延床面積 | ○,○○○.○○㎡ | |
| 施設分類 | ※庁舎、体育館、図書館等を記載 | |
| 施設概要 |  | |

※　実績の有無に係らず、工事監理業務（建築）に当たる者全てが個別に本様式を作成すること。

※　実績の記載は３件までとし、必要に応じて欄を追加すること。

※　他の工事監理企業（建築）が業務実績を有するため、業務実績を提出しない企業は、「業務実績」欄を空欄にすること。

様式2-7　参加資格審査申請書（工事監理企業（建築））

（2/2）

【添付書類】

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 提出対象企業 | 書類名 | | | 参加者確認 | 市確認 |
| 全ての構成員  ・協力企業 | 1 | 会社概要（パンフレット等） | |  |  |
| 2 | 企業単体の貸借対照表および損益計算書（直近３期分） | |  |  |
| 3 | 連結決算の貸借対照表および損益計算書（直近３期分。ただし連結対象がある場合） | |  |  |
| 4 | 納税証明書（国税（法人税、消費税）、地方税（地方消費税）及び市・県民税（法人市民税の写し（最近１年間の未納がないことが証明できるもの）） | 国税（法人税） |  |  |
| 5 | 国税（消費税） |  |  |
| 6 | 地方税（地方消費税） |  |  |
| 7 | 法人事業税 |  |  |
| 8 | 市・県民税(法人市民税) |  |  |
| 工事監理企業（建築） | 9 | 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条第１項の規定により、一級建築士事務所の登録を受けたものであることを証する書類 | |  |  |
| 10 | 平成14年４月以降に公共または商業の用に供する屋内温水プール（公認プールに限るものではない）または床面積150㎡以上の温浴施設（床面積は浴場部分とする）の工事監理の元請実績を証する書類 | |  |  |
| 11 | 平成24年４月以降に延床面積1,500㎡以上の公共施設の工事監理の元請実績を証する書類 | |  |  |

※　必要書類が揃っていることを確認した上で、「参加者確認」欄に「○」をつけること。

※　添付書類10・11は、記載した業務の業務実績情報システム（TECRIS）による登録内容確認書または、記載した業務の契約書の写し・当該業務内容を確認できる仕様書等を添付すること。

### 様式2-8　参加資格審査申請書（工事監理企業（土木））

（1/2）

参加資格審査申請調書（工事監理企業（土木））

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業名 | | | |  |
| 構成員または協力企業の別 | | | | ・構成員　　・協力企業　※いずれかを記載 |
| １ | 業務内容 | 平成19年４月以降に２ha以上の都市公園の工事監理または土木設計をした実績（改修実績を含む） | | |
| 業務の名称 | ○○○○工事監理業務 | |
| 発注者 |  | |
| 受注形態 | 単独受注／共同企業体受注（出資比率 ％） | |
| 業務場所 |  | |
| 履行期間 | ○年○月○日～○年○月○日 | |
| 面積 | ○○.○○ha | |

※　実績の有無に係らず、工事監理業務（土木）に当たる者全てが個別に本様式を作成すること。

※　実績の記載は３件までとし、必要に応じて欄を追加すること。

※　他の工事監理企業（土木）が業務実績を有するため、業務実績を提出しない企業は、「業務実績」欄を空欄にすること。

様式2-8　参加資格審査申請書（工事監理企業（土木））

（2/2）

【添付書類】

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 提出対象企業 | 書類名 | | | 参加者確認 | 市確認 |
| 全ての構成員  ・協力企業 | 1 | 会社概要（パンフレット等） | |  |  |
| 2 | 企業単体の貸借対照表および損益計算書（直近３期分） | |  |  |
| 3 | 連結決算の貸借対照表および損益計算書（直近３期分。ただし連結対象がある場合） | |  |  |
| 4 | 納税証明書（国税（法人税、消費税）、地方税（地方消費税）及び市・県民税（法人市民税の写し（最近１年間の未納がないことが証明できるもの）） | 国税（法人税） |  |  |
| 5 | 国税（消費税） |  |  |
| 6 | 地方税（地方消費税） |  |  |
| 7 | 法人事業税 |  |  |
| 8 | 市・県民税(法人市民税) |  |  |
| 工事監理企業（土木） | 9 | 平成19年４月以降に２ha以上の都市公園の工事監理または土木設計をした実績（改修実績を含む）を証する書類 | |  |  |

※　必要書類が揃っていることを確認した上で、「参加者確認」欄に「○」をつけること。

※　添付書類９は、記載した業務の業務実績情報システム（TECRIS）による登録内容確認書または、記載した業務の契約書の写し・当該業務内容を確認できる仕様書等を添付すること。

### 様式2-9　参加資格審査申請書（建設企業（建築））

（1/2）

参加資格審査申請調書（建設企業（建築））

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業名 | | | |  |
| 構成員または協力企業の別 | | | | ・構成員　　・協力企業　※いずれかを記載 |
| 建設業許可番号 | | | | ○○○○ |
| １ | 業務内容 | 平成24年４月以降に延床面積2,000㎡以上の公共施設の元請（共同企業体に当たっては、代表企業または構成員。出資比率は30％以上）としての建築工事の施工実績 | | |
| 業務の名称 | ○○○○建設業務（施設名称：○○○○） | |
| 発注者 |  | |
| 受注形態 | 単独受注／共同企業体受注（出資比率 ％） | |
| 業務場所 |  | |
| 履行期間 | ○年○月○日～○年○月○日 | |
| 延床面積 | ○,○○○.○○㎡ | |
| 施設分類 | ※庁舎、体育館、図書館等を記載 | |
| 施設概要 |  | |
| ２ | 業務内容 | 平成24年４月以降に運動施設の元請（共同企業体に当たっては、代表企業または構成員。出資比率は30％以上）としての建築工事の施工実績 | | |
| 業務の名称 | ○○○○設計業務 | |
| 発注者 |  | |
| 受注形態 | 単独受注／共同企業体受注（出資比率 ％） | |
| 業務場所 |  | |
| 履行期間 | ○年○月○日～○年○月○日 | |
| 延床面積 | ○,○○○.○○㎡ | |
| 施設分類 | ※陸上競技場、野球場、体育館等を記載 | |
| 施設概要 |  | |

※　実績の有無に係らず、建設業務（建築）に当たる者全てが個別に本様式を作成すること。

※　実績の記載は３件までとし、必要に応じて欄を追加すること。

※　他の建設企業（建築）が業務実績を有するため、業務実績を提出しない企業は、「業務実績」欄を空欄にすること。

様式2-9　参加資格審査申請書（建設企業（建築））

（2/2）

【添付書類】

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 提出対象企業 | 書類名 | | | 参加者確認 | 市確認 |
| 全ての構成員  ・協力企業 | 1 | 会社概要（パンフレット等） | |  |  |
| 2 | 企業単体の貸借対照表および損益計算書（直近３期分） | |  |  |
| 3 | 連結決算の貸借対照表および損益計算書（直近３期分。ただし連結対象がある場合） | |  |  |
| 4 | 納税証明書（国税（法人税、消費税）、地方税（地方消費税）及び市・県民税（法人市民税の写し（最近１年間の未納がないことが証明できるもの）） | 国税（法人税） |  |  |
| 5 | 国税（消費税） |  |  |
| 6 | 地方税（地方消費税） |  |  |
| 7 | 法人事業税 |  |  |
| 8 | 市・県民税(法人市民税) |  |  |
| 建設企業（建築） | 9 | 建設業法（昭和24年法律第100号）第15条の規定による建築工事業に係る特定建設業の許可を有することを証する書類 | |  |  |
| 10 | 建築一式工事において経営事項審査700点以上であることを証する書類 | |  |  |
| 11 | 平成24年４月以降に延床面積2,000㎡以上の公共施設の元請（共同企業体に当たっては、代表企業または構成員。出資比率は30％以上）としての建築工事の施工実績を証する書類 | |  |  |
| 12 | 平成24年４月以降に運動施設の元請（共同企業体に当たっては、代表企業または構成員。出資比率は30％以上）としての建築工事の施工実績を証する書類 | |  |  |

※　必要書類が揃っていることを確認した上で、「参加者確認」欄に「○」をつけること。

※　添付書類11・12は、記載した業務の（一般）日本建設日本建設情報総合センター（CORINS）による登録内容確認書または、記載した業務の契約書の写し・当該業務内容を確認できる仕様書等を添付すること。

様式2-10　参加資格審査申請書（建設企業（土木））

（1/2）

参加資格審査申請調書（建設企業（土木））

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業名 | | | |  |
| 構成員または協力企業の別 | | | | ・構成員　　・協力企業　※いずれかを記載 |
| 建設業許可番号 | | | | ○○○○ |
| １ | 業務内容 | 平成19年４月以降に２ha以上の都市公園の元請（共同企業体に当たっては、代表企業または構成員。出資比率は30％以上）としての土木工事の施工実績（改修実績を含む） | | |
| 業務の名称 | ○○○○建設業務（施設名称：○○○○） | |
| 発注者 |  | |
| 受注形態 | 単独受注／共同企業体受注（出資比率 ％） | |
| 業務場所 |  | |
| 履行期間 | ○年○月○日～○年○月○日 | |
| 面積 | ○○.○○ha | |

※　実績の有無に係らず、建設業務（土木）に当たる者全てが個別に本様式を作成すること。

※　実績の記載は３件までとし、必要に応じて欄を追加すること。

※　他の建設企業（土木）が業務実績を有するため、業務実績を提出しない企業は、「業務実績」欄を空欄にすること。

様式2-10　参加資格審査申請書（建設企業（土木））

（2/2）

【添付書類】

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 提出対象企業 | 書類名 | | | 参加者確認 | 市確認 |
| 全ての構成員  ・協力企業 | 1 | 会社概要（パンフレット等） | |  |  |
| 2 | 企業単体の貸借対照表および損益計算書（直近３期分） | |  |  |
| 3 | 連結決算の貸借対照表および損益計算書（直近３期分。ただし連結対象がある場合） | |  |  |
| 4 | 納税証明書（国税（法人税、消費税）、地方税（地方消費税）及び市・県民税（法人市民税の写し（最近１年間の未納がないことが証明できるもの）） | 国税（法人税） |  |  |
| 5 | 国税（消費税） |  |  |
| 6 | 地方税（地方消費税） |  |  |
| 7 | 法人事業税 |  |  |
| 8 | 市・県民税(法人市民税) |  |  |
| 建設企業（土木） | 9 | 建設業法（昭和24年法律第100号）第15条の規定による建築工事業に係る特定建設業の許可を有することを証する書類 | |  |  |
| 10 | 建築一式工事において経営事項審査700点以上であることを証する書類 | |  |  |
| 11 | 平成19年４月以降に２ha以上の都市公園の元請（共同企業体に当たっては、代表企業または構成員。出資比率は30％以上）としての土木工事の施工実績（改修実績を含む）を証する書類 | |  |  |

※　必要書類が揃っていることを確認した上で、「参加者確認」欄に「○」をつけること。

※　添付書類11は、記載した業務の（一般）日本建設日本建設情報総合センター（CORINS）による登録内容確認書または、記載した業務の契約書の写し・当該業務内容を確認できる仕様書等を添付すること。

### 様式2-11　参加資格審査申請書（維持管理企業）

（1/2）

参加資格審査申請調書（維持管理企業）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業名 | | | |  |
| 構成員または協力企業の別 | | | | ・構成員　　・協力企業　※いずれかを記載 |
| １ | 業務内容 | 平成24年４月以降に温水プールを含むスポーツ施設を２年以上維持管理した実績 | | |
| 業務の名称 | ○○○○維持管理業務（施設名称：○○○○） | |
| 発注者 |  | |
| 受注形態 | 単独受注／共同企業体受注（出資比率 ％） | |
| 業務場所 |  | |
| 履行期間 | ○年○月○日～○年○月○日 | |
| 延床面積 | ○,○○○.○○㎡ | |
| 施設概要 |  | |
| 業務内容 |  | |
| ２ | 業務内容 | 平成24年４月以降に体育館を含むスポーツ施設を２年以上維持管理した実績 | | |
| 業務の名称 | ○○○○維持管理業務（施設名称：○○○○） | |
| 発注者 |  | |
| 受注形態 | 単独受注／共同企業体受注（出資比率 ％） | |
| 業務場所 |  | |
| 履行期間 | ○年○月○日～○年○月○日 | |
| 延床面積 | ○,○○○.○○㎡ | |
| 施設概要 |  | |
| 業務内容 |  | |
| ３ | 業務内容 | 平成24年４月以降に都市公園を維持管理した実績 | | |
| 業務の名称 | ○○○○維持管理業務（施設名称：○○○○） | |
| 発注者 |  | |
| 受注形態 | 単独受注／共同企業体受注（出資比率 ％） | |
| 業務場所 |  | |
| 履行期間 | ○年○月○日～○年○月○日 | |
| 延床面積 | ○,○○○.○○㎡ | |
| 施設概要 |  | |
| 業務内容 |  | |

※　実績の有無に係らず、維持管理業務に当たる者全てが個別に本様式を作成すること。

※　実績の記載は３件までとし、必要に応じて欄を追加すること。

※　他の維持管理企業が業務実績を有するため、業務実績を提出しない企業は、「業務実績」欄を空欄にすること。

様式2-11　参加資格審査申請書（維持管理企業）

（2/2）

【添付書類】

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 提出対象企業 | 書類名 | | | 参加者確認 | 市確認 |
| 全ての構成員  ・協力企業 | 1 | 会社概要（パンフレット等） | |  |  |
| 2 | 企業単体の貸借対照表および損益計算書（直近３期分） | |  |  |
| 3 | 連結決算の貸借対照表および損益計算書（直近３期分。ただし連結対象がある場合） | |  |  |
| 4 | 納税証明書（国税（法人税、消費税）、地方税（地方消費税）及び市・県民税（法人市民税の写し（最近１年間の未納がないことが証明できるもの）） | 国税（法人税） |  |  |
| 5 | 国税（消費税） |  |  |
| 6 | 地方税（地方消費税） |  |  |
| 7 | 法人事業税 |  |  |
| 8 | 市・県民税(法人市民税) |  |  |
| 維持管理企業 | 9 | 平成24年４月以降に温水プールを含むスポーツ施設を２年以上維持管理した実績を証する書類 | |  |  |
| 10 | 平成24年４月以降に体育館を含むスポーツ施設を２年以上維持管理した実績を証する書類 | |  |  |
| 11 | 平成24年４月以降に都市公園を維持管理した実績を証する書類 | |  |  |

※　必要書類が揃っていることを確認した上で、「参加者確認」欄に「○」をつけること。

※　添付書類９・1-・11は、記載した業務の契約書の写し・当該業務内容を確認できる仕様書等を添付すること。

### 様式2-12　参加資格審査申請書（運営企業）

（1/2）

参加資格審査申請調書（運営企業）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業名 | | | |  |
| 構成員または協力企業の別 | | | | ・構成員　　・協力企業　※いずれかを記載 |
| １ | 業務内容 | 平成24年４月以降に温水プールを含むスポーツ施設の２年以上運営した実績 | | |
| 業務の名称 | ○○○○維持管理業務（施設名称：○○○○） | |
| 発注者 |  | |
| 受注形態 | 単独受注／共同企業体受注（出資比率 ％） | |
| 業務場所 |  | |
| 履行期間 | ○年○月○日～○年○月○日 | |
| 延床面積 | ○,○○○.○○㎡ | |
| 施設概要 |  | |
| 業務内容 |  | |
| ２ | 業務内容 | 平成24年４月以降に体育館を含むスポーツ施設の２年以上運営した実績 | | |
| 業務の名称 | ○○○○維持管理業務（施設名称：○○○○） | |
| 発注者 |  | |
| 受注形態 | 単独受注／共同企業体受注（出資比率 ％） | |
| 業務場所 |  | |
| 履行期間 | ○年○月○日～○年○月○日 | |
| 延床面積 | ○,○○○.○○㎡ | |
| 施設概要 |  | |
| 業務内容 |  | |

※　実績の有無に係らず、運営業務に当たる者全てが個別に本様式を作成すること。

※　実績の記載は３件までとし、必要に応じて欄を追加すること。

※　他の運営企業が業務実績を有するため、業務実績を提出しない企業は、「業務実績」欄を空欄にすること。

様式2-12　参加資格審査申請書（運営企業）

（2/2）

【添付書類】

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 提出対象企業 | 書類名 | | | 参加者確認 | 市確認 |
| 全ての構成員  ・協力企業 | 1 | 会社概要（パンフレット等） | |  |  |
| 2 | 企業単体の貸借対照表および損益計算書（直近３期分） | |  |  |
| 3 | 連結決算の貸借対照表および損益計算書（直近３期分。ただし連結対象がある場合） | |  |  |
| 4 | 納税証明書（国税（法人税、消費税）、地方税（地方消費税）及び市・県民税（法人市民税の写し（最近１年間の未納がないことが証明できるもの）） | 国税（法人税） |  |  |
| 5 | 国税（消費税） |  |  |
| 6 | 地方税（地方消費税） |  |  |
| 7 | 法人事業税 |  |  |
| 8 | 市・県民税(法人市民税) |  |  |
| 運営企業 | 9 | 平成24年４月以降に温水プールを含むスポーツ施設を２年以上運営した実績を証する書類 | |  |  |
| 10 | 平成24年４月以降に体育館を含むスポーツ施設を２年以上運営した実績を証する書類 | |  |  |

※　必要書類が揃っていることを確認した上で、「参加者確認」欄に「○」をつけること。

※　添付書類９・10は、記載した業務の契約書の写し・当該業務内容を確認できる仕様書等を添付すること。

### 様式2-13　参加資格審査申請書（その他企業）

参加資格審査申請調書（その他企業）

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 構成員または協力企業の別 | ・構成員　　・協力企業　※いずれかを記載 |
| 業務を実施するために必要となる資格 |  |

※　その他業務に当たる者全てが個別に本様式を作成すること。

【添付書類】

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 提出対象企業 | 書類名 | | | 参加者確認 | 市確認 |
| 全ての構成員  ・協力企業 | 1 | 会社概要（パンフレット等） | |  |  |
| 2 | 企業単体の貸借対照表および損益計算書（直近３期分） | |  |  |
| 3 | 連結決算の貸借対照表および損益計算書（直近３期分。ただし連結対象がある場合） | |  |  |
| 4 | 納税証明書（国税（法人税、消費税）、地方税（地方消費税）及び市・県民税（法人市民税の写し（最近１年間の未納がないことが証明できるもの）） | 国税（法人税） |  |  |
| 5 | 国税（消費税） |  |  |
| 6 | 地方税（地方消費税） |  |  |
| 7 | 法人事業税 |  |  |
| 8 | 市・県民税(法人市民税) |  |  |
| その他企業 | 9 | 業務を実施するために必要となる資格（許可、登録、認定等）及び資格者を有することを証する書類 | |  |  |

※　必要書類が揃っていることを確認した上で、「参加者確認」欄に「○」をつけること。

### 様式2-14　参加資格審査申請書（民間提案施設企業）

参加資格審査申請調書（民間提案施設企業）

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 構成員または協力企業の別 | ・構成員　　・協力企業　※いずれかを記載 |
| 業務を実施するために必要となる資格 |  |

※　その他業務に当たる者全てが個別に本様式を作成すること。

【添付書類】

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 提出対象企業 | 書類名 | | | 参加者確認 | 市確認 |
| 全ての構成員  ・協力企業 | 1 | 会社概要（パンフレット等） | |  |  |
| 2 | 企業単体の貸借対照表および損益計算書（直近３期分） | |  |  |
| 3 | 連結決算の貸借対照表および損益計算書（直近３期分。ただし連結対象がある場合） | |  |  |
| 4 | 納税証明書（国税（法人税、消費税）、地方税（地方消費税）及び市・県民税（法人市民税の写し（最近１年間の未納がないことが証明できるもの）） | 国税（法人税） |  |  |
| 5 | 国税（消費税） |  |  |
| 6 | 地方税（地方消費税） |  |  |
| 7 | 法人事業税 |  |  |
| 8 | 市・県民税(法人市民税) |  |  |
| 民間提案施設  企業 | 9 | 業務を実施するために必要となる資格（許可、登録、認定等）及び資格者を有することを証する書類 | |  |  |

※　必要書類が揃っていることを確認した上で、「参加者確認」欄に「○」をつけること。

### 様式2-15　指定管理者指定申請書

年　　月　　日

指定管理者指定申請書

（宛先）周南市長

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者 | 所在地  名称  代表者氏名  担当部署  担当者氏名  電話番号  FAX番号  E―mailアドレス |

周南緑地整備管理運営事業に係る周南緑地の公の施設の指定管理者の指定を受けたいので、周南市公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例(平成17年周南市条例第5号)第4条の規定により申請します。ただし、申請者を最大出資者として設立する特別目的会社が指定管理者となります。

　なお、本申請書及び添付書類に虚偽又は不正がないこと、並びに募集要項（又は申請要項）に掲げる応募資格（又は申請資格）をすべて満たしていることを誓約します。

注　名称は、法人であれば法人の種別(株式会社、有限会社等)も略さず記載すること。

様式3　入札辞退届

令和　年　月　日

入札辞退届

周南市長

|  |  |
| --- | --- |
| （代表企業） | |
| 所在地 |  |
| 商号または名称 |  |
| 氏名 | 印 |

令和４年６月30日に公告された「周南緑地整備管理運営事業」の入札説明書等に基づき、参加資格を有する旨の通知を受けましたが、以下の理由により入札を辞退します。

|  |
| --- |
| （辞退理由） |

### 様式4-1　入札書提出届兼誓約書

令和　年　月　日

入札書提出届兼誓約書

周南市長

|  |  |
| --- | --- |
| （代表企業） | |
| 所在地 |  |
| 商号または名称 |  |
| 氏名 | 印 |

令和４年６月30日に公告された「周南緑地整備管理運営事業」の入札説明書等に基づき、提案書類一式を提出します。

なお、提案書類一式の記載事項及び添付書類について、事実と相違ないことを誓約します。

### 様式4-2　要求水準に関する確認書

令和　年　月　日

要求水準に関する確認書

周南市長

|  |  |
| --- | --- |
| （代表企業） | |
| 所在地 |  |
| 商号または名称 |  |
| 氏名 | 印 |

令和４年６月30日に公告された「周南緑地整備管理運営事業」に係る総合評価一般競争入札に対する提出書類の一式は、「周南緑地整備管理運営事業要求水準書」に規定された要求水準と同等またはそれ以上の水準であることを誓約します。

### 様式4-3　企業名対応表

企業名対応表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 通番 | 構成員又は  協力企業※1 | 商号又は名称 | 提案書記載名 |
| 1 | 代表企業 |  | （例）建設企業（建築）Ａ |
| 2 | 構成員 |  |  |
| 3 | 協力企業 |  |  |
| 4 |  |  |  |
| 5 |  |  |  |
| 6 |  |  |  |
| 7 |  |  |  |
| 8 |  |  |  |

※１　「代表企業」「構成員」「協力企業」のいずれかを記入してください。

※２　記入欄が足りない場合は、追加してください。

### 様式5-1　入札書

令和　年　月　日

入札書

周南市長

|  |  |
| --- | --- |
| （代表企業） | |
| 所在地 |  |
| 商号または名称 |  |
| 氏名 | 印 |

下記事業について、周南市契約事務規則及び入札説明書等の各条項を承認の上、入札いたします。

税抜

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 周南緑地整備管理運営事業 | | | | | | | | | | | |
| 入札金額 |  | 百億 | 拾億 | 億 | 千萬 | 百萬 | 拾萬 | 萬 | 千 | 百 | 拾 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※　金額は、アラビア数字で記入し、頭部に￥を付記すること。

※　文字を消したときは、その部分に印を押すこと。

※　入札金額には、消費税及び地方消費税を含まない税抜の価格を記載すること。

※　入札金額（税抜）は、様式5-2と整合を取ること。

### 様式6　図面集・表紙

周南緑地整備管理運営事業

図面集

正本※1

(グループ名・受付番号等※2)

※1　「正本」もしくは「副本○／14」を記載すること。

※2　正本の場合は「グループ名」を、副本の場合は「受付番号等」を記載すること。

（様式●-●[●/●]）

**様式：Ａ３自由**

**共通**

|  |
| --- |
| **○○** |

・「様式タイプ」が「自由」のものについて、「第１章　記載要領」に従い記述すること。

※Ａ３　サイズ横書き、規定枚数以内。

※本文文字の大きさは10ポイント以上（図・表は除く）。

※イメージ図、図面、表等については、指定の枚数以内で適宜付記すること。

※本様式の記述の中で、他の提案様式や図面等を参照する際には、参照先がわかるように様式番号を記載すること。

### 様式7～11　提案書・表紙

周南緑地整備管理運営事業

提案書

正本※1

(グループ名・受付番号等※2)

※1　「正本」もしくは「副本○／14」を記載すること。

※2　正本の場合は「グループ名」を、副本の場合は「受付番号等」を記載すること。

### 様式7-1　（１）事業実施の取組方針・実施体制

|  |
| --- |
| **１．事業全体に関する項目** |
| （１）事業実施の取組方針・実施体制 |
| 記載要領（提案書作成に当たり、本記載要領は消去すること。）  ※　「要求水準書」の内容及び「落札者評価基準」に示す以下の重視する点を踏まえて、【（１）事業実施の取組方針・実施体制】について具体的かつ簡潔に記載すること。   * 本事業の目的及び周南緑地基本計画の「スポーツとともにまちの魅力を高め豊かさを育むアメニティパーク」の基本理念や市の関連計画等を踏まえたコンセプト及び目標設定が示されているか。 * 代表企業、構成員、協力企業の明確な役割等（責任分担、連携・協力、補完体制、指揮命令系統など）、事業期間にわたり事業を円滑に遂行するための具体的な提案があるか。 * 独自性の高い提案、個々の提案内容が連動し相乗効果を生む提案等、市の示す方針や関連計画、コンセプトをより有効に発揮するものがあるか。 * 少子化や高齢化、人口減少、様々な社会的マイノリティといった状況・課題を踏まえ、これまで培った本事業地の文化、将来を見据えた新しいスポーツ文化、周辺の新しい文化、変化していく文化を包摂的（多様性・共存性・調和性・柔軟性）にとらえ、本事業の目的を達成するための具体的な提案があるか。 * コンセプト・目標設定のイメージ（公園の活用や活動等）が分かるイメージ図を活用し提案すること |

### 様式7-2　（２）事業期間を通じたサービスの向上について

|  |
| --- |
| **１．事業全体に関する項目** |
| （２）事業期間を通じたサービスの向上について |
| 記載要領（提案書作成に当たり、本記載要領は消去すること。）  ※　「要求水準書」の内容及び「落札者評価基準」に示す以下の重視する点を踏まえて、【（２）事業期間を通じたサービスの向上について】について具体的かつ簡潔に記載すること。   * 本事業開始時の現指定管理者からの業務の引継ぎに関する具体的な提案があるか。また事業期間を通じた引継ぎ・助言等、それに対する体制や反映方法が具体的・効果的なものになっているか。 * 多様な利用者ニーズや社会ニーズ等を踏まえ、事業期間において定期的な提案内容の見直しを含み、効果的な見直し方法や、各種ニーズを事業内容に柔軟かつ迅速に反映するための具体的な提案があるか。 * 事業期間終了にあたり、施設の状態、運営・維持管理など適切な引継ぎ体制、効果的な方法が構築されているか。 |

### 様式8-1　（１）施工計画等

|  |
| --- |
| **２．設計・建設に関する事項** |
| （１）施工計画等 |
| 記載要領（提案書作成に当たり、本記載要領は消去すること。）  ※　「要求水準書」の内容及び「落札者評価基準」に示す以下の重視する点を踏まえて、【（１）施工計画等】について具体的かつ簡潔に記載すること。   * 工程計画について、複数施設を複数年度にわたって整備するために利用者への代替施設の配慮かつ要求水準書に定める範囲において各施設の早期のサービスの提供、財政負担の平準化の効果的なスケジュールに関する提案があるか。 * 総合スポーツセンター（外壁・屋上防水等）について、利用しながら改修を行うための効果的な提案があるか。 * 施設整備期間中において、大会時等の車両による来場者に対する配慮の提案があるか。 * 施工計画と実際の整備が連動するために必要なモニタリング体制やバックアップ体制、要求水準書の客観的に確認するために必要な資料等について効果的な提案があるか。 |

### 様式8-2　（２）新水泳場の配置計画・周辺環境への配慮

|  |
| --- |
| **２．設計・建設に関する事項** |
| （２）新水泳場の配置計画・周辺環境への配慮 |
| 記載要領（提案書作成に当たり、本記載要領は消去すること。）  ※　「要求水準書」の内容及び「落札者評価基準」に示す以下の重視する点を踏まえて、【（２）新水泳場の配置計画・周辺環境への配慮】について具体的かつ簡潔に記載すること。  ＜配置計画＞   * 周辺の高低差や公園内の立地環境を活かした施設配置がされているか。あわせて有事の際の動線を考慮されているか。 * 利用者と管理者双方の視点から、通常時の利用において安全で利用しやすい工夫や適切な駐車場等の確保に関する提案があるか。   ＜周辺環境への配慮＞   * 本緑地の位置づけを踏まえ、緑地や自然光の取り入れといった、周辺環境との調和を踏まえた外観デザインへの工夫に関する提案があるか。 * プライバシーに配慮しつつ利用者の活動が適度に表出され、利用を促進する外観や仕上げなどの提案があるか。 |

### 様式8-3　（３）新水泳場の動線計画・諸室計画

|  |
| --- |
| **２．設計・建設に関する事項** |
| （３）新水泳場の動線計画・諸室計画 |
| 記載要領（提案書作成に当たり、本記載要領は消去すること。）  ※　「要求水準書」の内容及び「落札者評価基準」に示す以下の重視する点を踏まえて、【（３）新水泳場の動線計画・諸室計画】について具体的かつ簡潔に記載すること。  ＜動線計画＞   * 諸室の配置や動線について、学校授業を含む利用形態やさまざまな利用者の利便性、安全性を踏まえ、運営方法の効率化とあわせた工夫に関する提案があるか。 * 維持管理（点検や清掃・セキュリティを含む）や災害発生時を踏まえた施設計画上の工夫に関する提案があるか。   ＜諸室計画＞   * 諸室について、利用者数を踏まえた適切な規模、利用者の利便性・快適性、運営内容を踏まえた機能性を有した提案があるか。 * 学校授業を踏まえ、児童にとっても使いやすいプールエリアの計画がされているか。 * バリアフリー、ユニバーサルデザイン等に配慮した提案があるか。 * 様々な利用者（観覧者等を含む）にとって、快適性に優れた空間づくりに向けた有効な提案があるか。 |

### 様式8-4　（４）新水泳場の構造・設備・環境配慮の計画

|  |
| --- |
| **２．設計・建設に関する事項** |
| （４）新水泳場の構造・設備・環境配慮の計画 |
| 記載要領（提案書作成に当たり、本記載要領は消去すること。）  ※　「要求水準書」の内容及び「落札者評価基準」に示す以下の重視する点を踏まえて、【（４）新水泳場の構造・設備・環境配慮の計画】について具体的かつ簡潔に記載すること。   * 合理的、経済的な構造体として、耐震性（非構造部材・設備を含む）が確保されるとともにスポーツイベントの場としての高揚感が得られるような開放的な空間形成に対する提案があるか。 * 高効率機器や再生可能エネルギーの採用、木材の採用など、脱炭素化に対する積極的な提案があるか。 * 安定的な利用環境の提供のための維持管理の容易性や利用状況の変化への追従性に優れた提案があるか。 * 脱炭素等の環境面や利用の安定的なサービス提供に向けた維持管理の容易性を踏まえた具体的な提案があるか。 |

### 様式8-5　（５）陸上競技場の計画

|  |
| --- |
| **２．設計・建設に関する事項** |
| （５）陸上競技場の計画 |
| 記載要領（提案書作成に当たり、本記載要領は消去すること。）  ※　「要求水準書」の内容及び「落札者評価基準」に示す以下の重視する点を踏まえて、【（５）陸上競技場の計画】について具体的かつ簡潔に記載すること。   * 新設する設備機器や第３種公認取得の利用性を踏まえた上で、管理棟の諸室の動線等に関する提案があるか。 * 陸上競技場の管理棟・スタンドの屋根等を含め、景観に配慮し、陸上競技のみならず多目的な利用を含め快適な空間づくりに関する提案があるか。 * 各諸室の配置が陸上競技場内の利用者だけでなく、周辺のランニングコースの利用者やフレンドパークの利用者等にとっても使用しやすい配置となっているか。 * サッカーやラグビー、グラウンドゴルフ、レクリエーション等の多くのスポーツやイベント、遊び等に関連した施設・備品等に関する提案があるか。 * 脱炭素等の環境面や利用の安定的なサービス提供に向けた維持管理の容易性を踏まえた具体的な提案があるか。 |

### 様式8-6　（６）サッカー場・総合スポーツセンター他建築・土木施設整備の施設計画

|  |
| --- |
| **２．設計・建設に関する事項** |
| （６）サッカー場・総合スポーツセンター他建築・土木施設整備の施設計画 |
| 記載要領（提案書作成に当たり、本記載要領は消去すること。）  ※　「要求水準書」の内容及び「落札者評価基準」に示す以下の重視する点を踏まえて、【（６）サッカー場・総合スポーツセンター他建築・土木施設整備の施設計画】について具体的かつ簡潔に記載すること。   * サッカー場、総合スポーツセンターのＬＥＤ改修やランニングコースの整備、駐車場の配置計画、トレーニングルームの設置等、スポーツコンベンション機能の強化や日常利用を促進するなどの有効な提案があるか。 |

### 様式9-1　（１）運営基本方針・体制・仕組み

|  |
| --- |
| **３．運営に関する事項** |
| （１）運営基本方針・体制・仕組み |
| 記載要領（提案書作成に当たり、本記載要領は消去すること。）  ※　「要求水準書」の内容及び「落札者評価基準」に示す以下の重視する点を踏まえて、【（１）運営基本方針・体制・仕組み】について具体的かつ簡潔に記載すること。   * 運営方針について、本事業の基本方針を実現するための具体的な目標や体制など、優れた提案があるか。 * 施設全体を効果的に運営するための、実施体制（指示系統、人員配置等）や市及び体育協会等の関係団体と連携方策や役割分担に関する具体的な提案があるか。 * 運営業務のセルフモニタリングについて、各年度に提出する計画書を踏まえ実施し、サービス水準を向上するための具体的な提案があるか。 * 事故・災害時に確実な被害拡大の防止に必要な初動対応、市及び関係機関との連携体制、利用者の避難誘導体制、従業員の訓練等に関する優れた提案があるか。 |

### 様式9-2　（２）運営実施計画

|  |
| --- |
| **３．運営に関する事項** |
| （２）運営実施計画 |
| 記載要領（提案書作成に当たり、本記載要領は消去すること。）  ※　「要求水準書」の内容及び「落札者評価基準」に示す以下の重視する点を踏まえて、【（２）運営実施計画】について具体的かつ簡潔に記載すること。   * 施設全体の運営にあたり、利用者の安全性や快適性のための効率的な管理方法、包摂的な利用の促進、大会・イベント時等の適切な人員配置に関する優れた提案があるか。 * 利用者の安全確保、サービスの向上について、危機管理体制やマニュアルの整備、従業員の教育に関する優れた提案があるか。 * 利用者の声や意見、ニーズを維持管理業務及び運営業務に効果的に反映するための具体的な提案があるか。 * 利用料金設定について、利用者の利便性を考慮し、継続利用を促すための具体的な提案があるか。 * 利用受付場所の柔軟性を含み、利用者の利便性を踏まえた支払方法等に関する提案があるか。 * トレーニングエリア等の運営方法について、利用者の安全性や利用者のニーズを踏まえた具体的な提案があるか。 * 利用者が提案時と比較して大幅に増減した場合の方策に関する優れた提案があるか。また、利用者が増加した場合の利用者への還元方策に関する提案があるか。 |

### 様式9-3　（３）新水泳場の運営実施計画（開業準備含む）

|  |
| --- |
| **３．運営に関する事項** |
| （３）新水泳場の運営実施計画（開業準備含む） |
| 記載要領（提案書作成に当たり、本記載要領は消去すること。）  ※　「要求水準書」の内容及び「落札者評価基準」に示す以下の重視する点を踏まえて、【（３）新水泳場の運営実施計画（開業準備含む）】について具体的かつ簡潔に記載すること。   * 開業準備について実施体制、準備計画、スケジュール、広報活動等に関する事業者のノウハウを活かした具体的な提案があるか。 * プールの安定的利用、事故防止・発生時対応、水質管理・衛生管理に関する具体的な提案があるか。 * 学校授業利用時に児童の安全性の確保や円滑・柔軟な運営を行うための支援に関し、具体的な提案があるか。 * 利用者が継続的に利用するための提案があるか。 * 新水泳場にふさわしく、広く市民が参加できる開館記念イベント等に関する具体的な提案があるか。 |

### 様式9-4　（４）・（５）周南緑地全体の利用促進に向けた取組（広報・誘致活動及び自主事業）

|  |
| --- |
| **３．運営に関する事項** |
| （４）・（５）周南緑地全体の利用促進に向けた取組（広報・誘致活動及び自主事業） |
| 記載要領（提案書作成に当たり、本記載要領は消去すること。）  ※　「要求水準書」の内容及び「落札者評価基準」に示す以下の重視する点を踏まえて、【（４）・（５）周南緑地全体の利用促進に向けた取組（広報・誘致活動及び自主事業）】について具体的かつ簡潔に記載すること。  ＜広報・誘致活動＞   * 利用者の自発的で包摂的な柔軟かつ新たな利用促進及び継続利用を促すための優れた提案があるか。また、多様性・調和性・共存性・柔軟性に優れたものか。 * 施設の広報及び情報発信について、市内外問わず利用者の裾野を広げ、また、日常的に分かりやすく利便性の高い提案となっているか。 * 本事業の基本方針を踏まえ、利用者の少ない時期の平準化の工夫等、施設の稼働率・利用率を高めるためイベント誘致等の方策に関する提案があるか。   ＜自主事業＞   * 公園内またはスポーツ施設内の各利用者の目的に即したサービスの向上や、新しい価値を得られるなどのコンテンツの提供、スポーツ振興、こどもの居場所と時間づくり、健康増進、賑わい創出につながるイベントの内容、スケジュール、料金設定等に関する具体的な提案及びそれをサポートする空間づくりに関する提案があるか。 * その他、施設利用者の参加を促し、満足度を高めるための提案はあるか。   ※共通事項  本項目の各提案が、スポーツ機能の強化や新しいスポーツ文化の発信・発祥、スポーツ以外の様々な市民の活用を促し、また、まちなかの貴重な緑を活かす等、周南緑地基本計画の方針を踏まえたものになっているか。 |

### 様式9-4　（４）・（５）周南緑地全体の利用促進に向けた取組（広報・誘致活動及び自主事業）

|  |
| --- |
| **３．運営に関する事項** |
| （４）・（５）周南緑地全体の利用促進に向けた取組（広報・誘致活動及び自主事業）別紙 |
| 記載要領（提案書作成に当たり、本記載要領は消去すること。）  ※以下の事項を記載すること。  ■自主事業の提案リスト（記載例）  　（自主事業）   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 内容 | 対象 | 回数 | 金額 | 定員 | |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  | |

### 様式9-5　（６）・（７）付帯事業及び民間提案施設事業

|  |
| --- |
| **３．運営に関する事項** |
| （６）・（７）付帯事業及び民間提案施設事業 |
| 記載要領（提案書作成に当たり、本記載要領は消去すること。）  ※　「要求水準書」の内容及び「落札者評価基準」に示す以下の重視する点を踏まえて、【（６）・（７）付帯事業及び民間提案施設事業】について具体的かつ簡潔に記載すること。  ＜付帯事業＞   * 飲食提供業務において、利用者ニーズ等を踏まえた、利便性や付加価値の高い販売方法や販売品目に関する具体的な提案があるか。 * 利用者サービス業務において、日常的な利用者の利便性を高める他、市内にない利活用の方法、新しい技術等の提供等具体的な提案があるか。 * 事業実施及び収支計画について、具体性、実現性、独創性のある提案がなされているか。   ＜民間提案事業＞   * 中央緑地及び東緑地を中心に公園全体の利用促進や利便性の向上、もっては賑わい創出につながる具体的な提案があるか。 * 事業実施及び収支計画について、具体性、実現性、独創性のある提案がなされているか。 |

### 様式10-1　（１）維持管理基本方針・実施体制・仕組み

|  |
| --- |
| **４．維持管理に関する事項** |
| （１）維持管理基本方針・実施体制・仕組み |
| 記載要領（提案書作成に当たり、本記載要領は消去すること。）  ※　「要求水準書」の内容及び「落札者評価基準」に示す以下の重視する点を踏まえて、【（１）維持管理基本方針・実施体制・仕組み】について具体的かつ簡潔に記載すること。   * 施設の快適性向上、ライフサイクルコスト低減を踏まえた維持管理業務実施に関する基本的な方針や実施体制等に関する具体的な提案があるか。 * 実施体制について、業務の効率的・迅速的な管理、運営業務及び市との連携方策、緊急時への対応に関する優れた提案があるか。 * サービスの質の維持・向上を図るための有効なセルフモニタリングに関する具体的な提案があるか。 |

### 様式10-2　（２）維持管理実施計画

|  |
| --- |
| **４．維持管理に関する事項** |
| （２）維持管理実施計画 |
| 記載要領（提案書作成に当たり、本記載要領は消去すること。）  ※　「要求水準書」の内容及び「落札者評価基準」に示す以下の重視する点を踏まえて、【（２）維持管理実施計画】について具体的かつ簡潔に記載すること。   * 既存施設の維持管理業務全般において、本施設の特徴、仕様を踏まえた具体的な実施内容、方法、頻度等の提案があるか。 * 周南緑地基本計画や緩衝緑地という位置づけを踏まえ、利用者が快適・安心に過ごせるよう開放感・安心感の向上、また、様々な活動が接しうるような視認性の確保など、緑化空間・景観形成に配慮した植栽のあり方など具体的な提案があるか。 * 施設管理台帳等、維持管理の情報を市と共有するための方策に関する提案があるか。 * 市の長寿命化計画を踏まえた修繕に関する取組方針の優れた提案があるか。 * 修繕に関する市との連携に当たっての取組方針、具体的な方法の提案があるか。 |

### 様式10-3　（３）新水泳場の維持管理実施計画

|  |
| --- |
| **４．維持管理に関する事項** |
| （３）新水泳場の維持管理実施計画 |
| 記載要領（提案書作成に当たり、本記載要領は消去すること。）  ※　「要求水準書」の内容及び「落札者評価基準」に示す以下の重視する点を踏まえて、【（３）新水泳場の維持管理実施計画】について具体的かつ簡潔に記載すること。   * 水泳場の維持管理業務全般において、本施設の特徴、仕様を踏まえた具体的な実施内容、方法、頻度等が提案されているか。 * 修繕更新について、施設の劣化を抑制し、安全で快適な施設を維持するための長期的な計画・管理に関する優れた提案があるか。 |

### 様式11-1　（１）資金調達

|  |
| --- |
| **５．事業計画に関する事項** |
| （１）資金調達 |
| 記載要領（提案書作成に当たり、本記載要領は消去すること。）  ※　「要求水準書」の内容及び「落札者評価基準」に示す以下の重視する点を踏まえて、【（１）資金調達】について具体的かつ簡潔に記載すること。   * 確実性の高い資金調達計画に関する提案があるか。 * 金融機関等との融資に係る合意状況について、関心表明以上のものを得ているか。   ※　金融機関の関心表明書等があれば添付すること。 |

### 様式11-2　（２）事業計画の確実性及び安定性

|  |
| --- |
| **５．事業計画に関する事項** |
| （２）事業計画の確実性及び安定性 |
| 記載要領（提案書作成に当たり、本記載要領は消去すること。）  ※　「要求水準書」の内容及び「落札者評価基準」に示す以下の重視する点を踏まえて、【（２）事業計画の確実性及び安定性】について具体的かつ簡潔に記載すること。   * 収支の算定根拠が明確かつ妥当な計画が提案されているか。また、利用料金収入の算定根拠が具体的であり、近隣施設の状況等を踏まえた妥当性のある提案があるか。 * 不測の事態による資金不足への対応等、事業収支の安定化のための具体的かつ合理的な提案があるか。 * 事業の経営効率化のためのセルフモニタリングの方法や体制等に関する具体的な提案があるか。 |

### 様式11-3　（３）リスク管理

|  |
| --- |
| **５．事業計画に関する事項** |
| （３）リスク管理 |
| 記載要領（提案書作成に当たり、本記載要領は消去すること。）  ※　「要求水準書」の内容及び「落札者評価基準」に示す以下の重視する点を踏まえて、【（３）リスク管理】について具体的かつ簡潔に記載すること。   * 各業務に係るリスクの責任体制、リスク管理体制に関する具体的な提案があるか。 * 本事業で想定されるリスクの回避策、防止策及びリスク顕在化時の効果的な対応策が具体的に提案されているか。 |

### 様式11-3　（３）リスク管理（別紙）

|  |
| --- |
| **５．事業計画に関する事項** |
| （３）リスク管理　別紙 |
| 記載要領（提案書作成に当たり、本記載要領は消去すること。）  ※以下の事項を記載すること。  【設計、建設・改修期間】   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 保険名称 |  | | | | 保険契約者 |  | 被保険者 |  | | 保険料 |  | 保険金額  （てん補限度額） |  | | 保険期間 |  | 免責金額 |  | | 保険内容 |  | | | | 特約条項 |  | | |   【開業準備・維持管理・運営期間】   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 保険名称 |  | | | | 保険契約者 |  | 被保険者 |  | | 保険料 |  | 保険金額  （てん補限度額） |  | | 保険期間 |  | 免責金額 |  | | 保険内容 |  | | | | 特約条項 |  | | |   ※　入札説明書等で求める保険を超えている提案については、文字に色をつける等目立たせる工夫をすること。  ※　付保する保険の数に応じて、適宜追加すること。 |

### 様式11-4　（４）地域への貢献

|  |
| --- |
| **５．事業計画に関する事項** |
| （４）地域への貢献 |
| 記載要領（提案書作成に当たり、本記載要領は消去すること。）  ※　「要求水準書」の内容及び「落札者評価基準」に示す以下の重視する点を踏まえて、【（４）地域への貢献】について具体的かつ簡潔に記載すること。   * 周南市に本店又は本社を有する地元企業の活用、雇用機会の創出等の地域経済に対して具体的な提案があるか。 * 利用者のために活動できる担い手の育成、本事業を起点とした人材・企業等の輩出等、地域への貢献に対して具体的かつ効果的な提案があるか。 * その他地域との連携や地域社会への貢献に関する具体的な提案があるか。   ※　以下の事項は必ず記載すること。  　■地元企業への発注を確約できる金額の提案（記載例）  　　※地元企業とは、市内に本店または本社を有する企業をいうものとする。   |  |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 期　間 | Ａ | | Ｂ | | Ｃ＝Ｂ／Ａ×100％ | | | | 発注の件数及び額 | | 地元企業が行う業務への  発注件数及び発注額（円） | | 地元企業が行う業務への発注件数及び発注額（B）の割合（％） | | | | 件数 | 金額（円） | 件数 | 金額（円） | 件数割合 | 金額割合 | | | 設計、建設・改修期間 |  |  |  |  |  | |  | | 維持管理  ・運営期間 |  |  |  |  |  | |  | | 事業期間  合計 |  |  |  |  |  | |  |   ※　地元企業の関心表明書等があれば添付すること。 |